



# 令和4年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所  
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第1四半期	1,653	13.9	75	105.6	81	85.8	22	39.6
3年12月期第1四半期	1,451	1.8	36	9.0	43	7.6	16	33.9

(注) 包括利益 4年12月期第1四半期 94百万円 (8.8%) 3年12月期第1四半期 86百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第1四半期	18.15	
3年12月期第1四半期	13.00	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第1四半期	7,661	1,928	20.2
3年12月期	6,838	1,871	22.2

(参考) 自己資本 4年12月期第1四半期 1,548百万円 3年12月期 1,517百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		30.00	30.00
4年12月期					
4年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.6	65	16.1	60	5.3	30	130.8	24.24
通期	6,400	3.5	130	17.1	120	15.4	70	42.9	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期1Q	1,240,000 株	3年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	4年12月期1Q	2,603 株	3年12月期	2,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期1Q	1,237,397 株	3年12月期1Q	1,237,471 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響を受け、これまでも増して先行きが不透明な状況が続いております。また、今回の軍事侵攻に端を発して半導体需給がさらに逼迫すると同時に、エネルギー価格や原材料価格がより一層高騰することが懸念されております。また、米国の利上げによる日米金利差の拡大により、円安が進行しており、原材料の輸入価格が上昇しております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,653百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,348百万円、アジアでは132百万円、欧州では163百万円、その他地域では8百万円となりました。半導体製造装置用電子機器、産業機器用電流センサー等の受注が堅調に推移しており、売上高は前年同四半期比202百万円増加しております。

また、利益面では、売上高の前年同四半期比増加に伴い、営業利益は75百万円（前年同四半期比105.6%増）、経常利益は81百万円（同85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（同39.6%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して822百万円増加し、7,661百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の516百万円の増加、電子記録債権の109百万円の増加、原材料及び貯蔵品の171百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して765百万円増加し、5,733百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の685百万円の増加、長期借入金の105百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、1,928百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の41百万円の増加であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、令和4年2月10日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

今後の動向を踏まえ、当社グループの業績に与える影響を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,779	1,931,791
受取手形及び売掛金	900,576	905,220
電子記録債権	834,696	944,145
商品及び製品	231,804	321,257
仕掛品	78,609	76,770
原材料及び貯蔵品	1,441,455	1,613,150
未収入金	185,040	144,056
その他	24,245	13,731
貸倒引当金	△35,097	△41,699
流動資産合計	5,077,112	5,908,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,242	1,756,005
機械装置及び運搬具	1,308,444	1,375,505
工具、器具及び備品	851,296	859,780
土地	300,006	300,006
リース資産	87,273	73,282
減価償却累計額	△3,051,785	△3,113,731
有形固定資産合計	1,243,478	1,250,850
無形固定資産	13,448	12,654
投資その他の資産		
投資有価証券	225,949	224,744
繰延税金資産	143,996	129,480
その他	131,982	133,095
投資その他の資産合計	501,928	487,320
固定資産合計	1,758,855	1,750,825
繰延資産	2,952	2,264
資産合計	6,838,920	7,661,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,572	834,379
電子記録債務	597,455	603,371
短期借入金	1,489,912	2,175,629
1年内償還予定の社債	175,000	42,500
リース債務	6,398	5,259
未払法人税等	8,545	27,209
受注損失引当金	6,791	8,952
賞与引当金	—	40,946
その他	179,935	223,235
流動負債合計	3,283,612	3,961,482
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	1,132,671	1,238,617
リース債務	6,547	5,808
退職給付に係る負債	374,225	378,929
その他	20,732	8,354
固定負債合計	1,684,176	1,771,709
負債合計	4,967,788	5,733,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	443,776	429,108
自己株式	△3,793	△3,793
株主資本合計	1,371,831	1,357,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,634	9,377
為替換算調整勘定	140,258	181,989
その他の包括利益累計額合計	145,892	191,367
非支配株主持分	353,408	379,792
純資産合計	1,871,132	1,928,322
負債純資産合計	6,838,920	7,661,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,451,169	1,653,328
売上原価	1,124,249	1,252,585
売上総利益	326,920	400,742
販売費及び一般管理費	290,105	325,035
営業利益	36,815	75,706
営業外収益		
受取利息	331	302
不動産賃貸料	9,375	9,345
為替差益	10,026	3,670
その他	2,415	3,792
営業外収益合計	22,147	17,111
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	6,265	6,172
賃貸資産減価償却費等	6,927	4,064
その他	1,835	939
営業外費用合計	15,027	11,176
経常利益	43,935	81,641
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	43,935	81,641
法人税、住民税及び事業税	20,116	24,997
法人税等調整額	△2,858	15,384
法人税等合計	17,258	40,381
四半期純利益	26,677	41,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,594	18,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,083	22,453

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	26,677	41,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,214	△585
為替換算調整勘定	43,801	53,638
その他の包括利益合計	60,015	53,052
四半期包括利益	86,692	94,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,222	67,928
非支配株主に係る四半期包括利益	26,470	26,383



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・当社グループが買い戻す義務を負っている有償支給取引について、従来は支給時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。
- ・顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで顧客に売り戻す有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用で計上しておりました売上割引について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,752千円、売上原価は7,043千円、営業外費用は458千円、営業利益は708千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は250千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第1四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。